



RIETI Discussion Paper Series 26-J-033

経済安全保障と日本における産業政策の復活

Shiro ARMSTRONG

経済産業研究所

浦田 秀次郎

経済産業研究所 / 早稲田大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

経済安全保障と日本における産業政策の復活*

ARMSTRONG, Shiro (オーストラリア国立大学 RIETI)

浦田秀次郎 (RIETI、早稲田大学)

要 旨

本稿は、日本における産業政策の復活と、経済安全保障の圧力の下での産業政策の変容を検証する。現在の日本の政策の転換は、政府による調整、セクター・ターゲティング(特定セクターに対する注力)、戦略的産業に対する公的支援など、戦後における開発志向国家として実践してきた政策要素を活用しながらも、その運用は経済的にも地政学的にも根本的に異なる環境で展開されている点について論じる。かつての産業政策はキャッチアップ型成長と輸出競争力の向上を目指すものであったのに対し、今日ではサプライチェーンの脆弱性、米中の戦略的競争、技術競争、エネルギー安全保障の不安定化、多角的貿易体制の弱体化が政策の策定要因となっている。本稿では、日本の歴史的な産業政策の変遷、政策の根拠としての経済安全保障の再構築、そして経済安全保障推進法(2022 年)、半導体補助金、重要鉱物政策、グリーン・トランスフォーメーションの取り組みなどの現行の政策手段の導入をたどりながら、政策転換の経緯を明らかにする。日本の新たな産業政策は、戦略的自律性と戦略的不可欠性の両方を追求する一方で、その過程ではレジリエンス、効率性、財政の持続可能性および開放性の間にトレードオフが発生する点も指摘する。結論として、日本は手本となる存在であると同時に、警鐘となる事例でもあると論じる。日本の産業政策は、先進諸国が世界秩序の不安定化にいかに対応しているかを提示する一方で、補助金に関する国際規律を強化して、国境を越える負の波及効果と財政リスクを適切に管理する必要性を明確に示している。これには、ルールに基づく多角的貿易体制へのコミットメントを再構築することが役立つだろう。

キーワード: 産業政策、経済安全保障、日本

JEL classification: F13, L52

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は RIETI DP 26-E-054 *Economic Security and the Revival of Industrial Policy in Japan* の日本語訳である。William B. Smith 氏には、リサーチ・アシスタンスを通じて多大なご協力をいただいた。ここに記して深く感謝申し上げます。また、本稿の草稿は、経済産業研究所(RIETI)のディスカッション・ペーパー(DP)セミナーにおいて報告した。同セミナー参加者の皆様から貴重なコメントをいただいたことに、深く感謝申し上げます。なお、本稿に残る誤りはすべて著者らの責任である。

I. はじめに

産業政策は、この 10 年ほど前には想像し難かったほどの勢いで、再び経済政策の中心に返り咲いている。20 世紀後半までには、産業政策は先進工業国では支持を失い、その主な適用対象は、東アジア諸国をはじめとする開発途上国や後発工業国の政策とみなされるようになっていた(Khan 2015)。しかし、このような認識はその後大きく変化した。2008～10 年の世界金融危機後にその兆候が見られ始め、さらに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行(パンデミック)によるサプライチェーンの混乱を契機として、欧州や北米を含む先進諸国では、国家が主導する産業政策が再び広く採用されるようになった。世界金融危機後には政府による支援、企業救済、金融部門への資本注入が当然の政策手段となり、その後は特定分野を対象とする補助金政策も一般化した。かつては時代遅れで市場を歪める政策とみなされていた政策手段が、今日では再び経済政策の標準的な政策手段として位置づけられている(Aiginger and Rodrik 2020)。

2010 年代から 2020 年代初頭にかけては、産業政策の対象範囲と政策目的の双方が大きく拡大した。その背景の一つには、米中間の地政学的・地経学的対立の激化があり、それによってサプライチェーンの分断に対する懸念が高まるとともに、先端技術分野における競争が一層激化したことが挙げられる(Hauge, Houtzager and Hörmann 2025)。さらに、気候変動への対応として脱炭素化の必要性が高まったことを受け、各国政府はグリーン・トランスフォーメーション(GX)を推進し、新たな課題に対応するため、経済への直接的な介入を強めてきた。こうした傾向は、新型コロナウイルス感染症パンデミックによって一層加速され、その後のウクライナ戦争を契機として、サプライチェーンの安定確保に向けた政府介入の必要性が広く認識されるようになった。相互依存が高度化した今日の世界経済では、サプライチェーンの混乱を伴う緊急事態が以前にも増して頻繁に発生している。パンデミックへの対応では、医療物資などの必需品の確保・生産から、ロックダウンの影響を受けた産業への経済支援、さらには供給途絶に対して脆弱とみなされる産業への支援まで、政府が果たす役割の重要性が改めて浮き彫りとなった(Goto 2022)。これら一連の変化は、産業政策が、地政学的対立の深刻化と国際環境の不確実性の高まりに伴う経済的課題に対応するための重要な政策手段として、新たな役割を担うようになったことを示している。

日本は、こうした変化の最前線に位置している。戦後日本の繁栄は、多角的なルールに基づく国際経済秩序の下で世界経済に深く統合されるとともに、米国および中国との緊密な経済関係によって支えられてきた(Armstrong and Urata 2023)。しかし、日本は米中対立の激化による影響を特に強く受ける立場にある。というのも、日本は二大国の間に位置し、エネルギー

や戦略的原材料の約 85%を輸入に依存しているためであり、日本の経済安全保障政策は重要な検討課題となっている(Armstrong, Solis and Urata 2025)。サプライチェーンの混乱、欧州および中東における紛争に起因するエネルギー安全保障上の不安、米中間の技術デカップリング、さらには世界的な不確実性の高まりを背景として、日本は経済安全保障政策の制度化を急速に進めてきた(Koyu et al. 2022)。これらの政策は、将来の供給途絶や経済的ショックから国内経済を守ることを目的としており、その中心的な理念として「レジリエンス(強靱性)」と「経済安全保障」が掲げられている。この点で、日本は変化する国際秩序に対応するため、経済安全保障を具体的な政策体系として制度化した世界でも先進的な国の一つであり、その包括的かつ体系的な取組は国際的にも高く評価されている(Tiberghien 2024)。

もともと、日本の産業政策への回帰は決して前例のないものではない。第二次世界大戦後、日本は経済復興と高度経済成長の実現を目指して産業政策を活用してきた。しかし、現在の産業政策は、その規模だけでなく、経済安全保障への配慮によって方向付けられている点で、従来とは大きく異なっている。日本の「ミッション志向型(mission-oriented)」産業政策は、グリーン・トランスフォーメーション(GX)、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、その他の国内構造改革、さらに経済安全保障を含む 8 つの重点分野を対象としている(経済産業省 2025)。経済政策と国家安全保障政策の融合が進む中で、日本では国家安全保障上の要請が経済的効率性や繁栄よりも優先されているかのように見える新たな政策体系が形成されつつある(Armstrong and Urata 2023)。このことは、日本だけにとどまらない重要な問いを提起している。経済安全保障政策は、従来の産業政策と何が異なるのか。産業政策は、グローバル経済への統合によって得られる利益を損なうことなく、経済的・戦略的脆弱性を管理する手段となり得るのか。そして、長年にわたり国際市場への深い統合によって発展してきた日本のような経済において、安全保障と経済的繁栄との間に存在すると考えられるトレードオフをどのように評価すべきなのか。

以上の問いに答えるためには、まず産業政策とは何かを明確にしておく必要がある。産業政策については普遍的に合意された定義は存在しないが、本稿では、Juhász, Lane and Rodrik (2023)に従い、「公共目的の達成を目指して経済活動の構造転換を促進するための政府の政策」と定義する。この定義によれば、産業政策は伝統的な特定産業への支援に限定されるものではない。その目的には、イノベーションの促進、生産性の向上、経済成長の実現などが含まれ、その対象や政策目的も多岐にわたる。政策は、特定の産業、地域、企業を対象として実施されることもあれば、財政支援、技術開発プログラム、貿易関連措置など、多様な政策手段を通じて実施されることもある(Aiginger and Rodrik 2020)。このような広義の定義は、日本における産業政策の変遷とその特徴を分析するための包括的な分析枠組みを提供するもので

ある。

本稿では、経済安全保障の実現を目的として展開される日本の産業政策に焦点を当てる。日本の経済安全保障政策は、「戦略的自律性 (strategic autonomy)」と「戦略的不可欠性 (strategic indispensability)」の実現を基本目標としており、その対象は極めて広範である。産業政策は、それらの目標を達成するための主要な政策手段の一つとして位置付けられている。

本稿の構成は以下のとおりである。第Ⅱ節では、日本における近年の産業政策復活の歴史的背景を検討し、現在の政策議論に示唆を与えるいくつかの教訓を導き出す。第Ⅲ節では、地政学的競争、サプライチェーンの分断、新型コロナウイルス感染症パンデミックなどを背景とする新たな経済安全保障環境の中で、日本の産業政策の復活を位置付ける。第Ⅳ節では、日本の現行の産業政策の枠組みを概観し、第Ⅴ節では、それが従来の日本の産業政策とどのように異なるのかを明らかにするとともに、経済安全保障と経済的繁栄の経済面でのトレードオフを評価する。最後に、第Ⅵ節では、日本の産業政策を国際的な文脈の中で考察するとともに、今後の研究課題を提示する。

II. 歴史的背景: 日本の産業政策の経験

日本の戦後産業政策の起源は、1940年代後半から1950年代初頭にかけての戦後復興期に遡る。第二次世界大戦直後、日本は経済的・物理的に壊滅的な打撃を受け、原材料の深刻な不足に直面するとともに、西側先進工業国との技術格差が拡大していた (Okuno-Fujiwara 1991)。工業生産も大きく落ち込み、1945年には1934~36年平均を100とすると約30%の水準にまで低下していた (MOF 1978)。鉄鋼や石炭などの基幹産業は壊滅状態にあり、輸入も途絶え、エネルギーや食料を十分に確保することさえ困難であった。こうした状況の下で、連合国軍総司令部 (GHQ) は、日本経済の再編を目的として一連の構造改革を実施した。その内容には、明治期以来日本経済を支配してきた垂直統合型企業集団である財閥を解体し、経済力の集中を是正すること、自作農の育成を目的とする農地改革、そして労働組合を合法化する労働改革などが含まれていた (香西 1984; Urata 2026)。同時に、マクロ経済の安定化も喫緊の課題であった。深刻な物不足に起因するインフレーションを抑制するため、財政均衡政策と金融引締め政策が実施された。また、国際収支赤字への対応として外国為替割当制度の下で輸入統制が行われ、この制度を運営するために1949年には通商産業省が設立された。このことは、日本の産業政策にとって極めて重要な制度的転換点となった (Johnson 1982)。

これら初期の政策は、当時の経済状況から必然的に生み出されたものであった。当時は資本

市場が未発達であり、企業が大規模な設備投資に必要な資金を自力で調達することは極めて困難であった。また、戦争による甚大な被害のため、市場メカニズムだけでは産業復興を効率的に進めることができなかった。こうした状況は、1950年の朝鮮戦争勃発によって大きく変化した。朝鮮戦争は、日本経済の回復を加速させる強力な外生的ショックとなったのである(Dingman 1993)。米軍による特需は、繊維、鉄鋼、機械、運輸などの産業の急速な回復を促した。また、外貨準備の増加によって、それまで不足していた資本財の輸入が可能となった。このような産業の拡大は、戦後復興から長期的経済成長の基盤形成へと移行する重要な転換点となり、1949年の1ドル＝360円という固定為替相場制の導入とも時期を同じくしていた(香西 1984)。固定為替相場の下で日本企業は国際競争に直面することとなり、生産合理化を目的として積極的な設備近代化投資を進めるようになった。政府は、この転換を税制優遇措置、財政投融资などによって支援した。合理化には海外からの機械設備の輸入や外国技術の導入が不可欠であったため、外国為替管理や外国資本規制は重要な政策手段となった(香西 1984; Okuno-Fujiwara 1991)。こうした合理化政策は、経済発展に不可欠と考えられる産業を政府が重点的に支援するという、日本型産業政策の原型を形成した。

一般に、日本の産業合理化政策は成功したと評価されているものの、その成果は産業によって大きく異なっていた。例えば、鉄鋼産業は国際競争力を獲得し、その後日本を代表する輸出産業へと発展した一方で、石炭産業では合理化は十分な成果を上げることができなかった(香西 1984)。もっとも、成功した産業についても、その成果のどの程度が政府の政策によるものであったのかを明確に識別することは容易ではない。多くの企業は、朝鮮戦争特需によって既に収益性を回復しており、政府支援の有無にかかわらず合理化投資を進める十分な経済的誘因を有していたからである(香西 1984)。それでも政府介入が正当化された理由は、企業が自発的に投資を行わなかったという点だけではなく、必要とされた投資の規模とリスクにあった。合理化には、新技術の導入や最新設備への大規模投資が不可欠であったが、それらは個々の企業だけでは負担しきれないほど巨額であり、不確実性も高かった。このような状況において、産業政策は、当時の日本経済が抱えていた資金制約や調整の失敗を克服する有効な政策手段として機能したのである。

1950年代後半から1970年代初頭にかけての高度経済成長期は、日本の「開発国家」モデルを最も象徴する時代である。この時期、産業政策は一層体系的かつ積極的なものとなり、日本を国際競争力を有する輸出主導型経済へと発展させることを主要な目標として展開された(鶴田 1984)。高度経済成長を実現するため、政府は輸入保護、低利融資、補助金、税制優遇措置など、多様な政策手段を活用した。これらの政策は、鉄鋼、造船、石油化学、自動車などの重点産業に重点的に適用され、日本の重化学工業の急速な発展に大きく寄与した(鶴田

1984)。これらの産業が重点的な支援対象とされたのは、その製品が所得弾力性の高い需要を有し、生産性上昇率も高いと考えられていたためである。世界経済の成長とともに需要の拡大が期待されると同時に、日本経済の効率性向上に伴い、高い投資収益が見込まれていた。こうした成長産業を幼稚産業として一定期間外国企業との競争から保護することにより、企業は「学習効果」を蓄積するとともに規模の経済を実現し、最終的には国際競争力を獲得できると考えられていた。この過程において、通商産業省は中心的な役割を果たした。同省は外国為替配分や産業政策に関する正式な権限を有していただけでなく、政府と産業界との間の調整機能も担っていた(Johnson 1982; Flath 2014)。また、主要な政策決定は、産業界の代表者、元官僚、有識者などから構成される審議会を通じた産官対話を基礎として行われた(小宮 1984)。この制度的枠組みによって、政府は産業政策を企業のインセンティブと密接に結び付けながら実施することが可能となった。

この時期の日本の産業政策については、その有効性を高く評価する理論的・記述的研究が数多く存在する。例えば、Johnson(1982)は、日本の「奇跡的」な経済発展を高く評価し、その成功を、通商産業省による外国為替配分の戦略的運用、公的金融の供給、外国技術の導入と国産化の促進、さらには行政指導の活用に帰している。実際、重化学工業が製造業全体に占める割合は、1955 年の 44.6%から 1970 年には 62.3%へと大きく上昇した。また、機械工業の比率も同期間に 15.0%から 32.3%へと倍増している(安 1986)。しかし近年では、産業別の生産性を詳細に分析した実証研究の多くが、このような評価に疑問を投げかけている(Ohashi 2005; Ambashi 2022)。Beason and Weinstein(1996)は、1955 年から 1990 年までの日本の産業政策を分析した結果、政府の重点的支援は、生産性の伸びが低い非効率な産業に集中していた一方、生産性の高い産業については、産業政策が生産性向上に寄与したことを示す証拠は得られなかったと報告している。このような研究成果は、日本の戦後の産業発展が、重点産業への政府介入によってもたらされたという従来の見方に対して再考を促すものである。むしろ、日本の経済成長は、産業政策そのものよりも、当時の国内外の経済環境や市場条件など、より広範な要因によって支えられていた可能性を示唆している(Ohashi 2005)。

1973 年および 1979 年の石油危機は、日本の産業政策の目的と政策手段の双方に大きな転換をもたらした。エネルギー価格の高騰を受けて、政策の重点は資源集約型産業から資源消費の少ない産業へと移り、さらに半導体や情報技術(IT)などの知識集約型・高付加価値産業の育成へと重点が置かれるようになった(植草 1984)。こうした変化は、国家による経済介入に対する国際的な考え方の転換とも軌を一にしていた。1970 年代から 2000 年代にかけては、政府による経済活動への介入を縮小し、市場メカニズムへの依存を高めることが、経済効率性の向上と経済成長の促進につながるという考え方が主流となった(Harvey 2005)。この潮流は、

英国のマーガレット・サッチャー首相および米国のロナルド・レーガン大統領によって推進され、その後、日本を含む多くの国へと広がった。日本では、1970年代に対米貿易黒字の拡大が日米間の外交摩擦を引き起こす中で、規制緩和と市場自由化を柱とする構造改革が進められた(植草 1984)。これらの改革は、米国政府からの要請による側面もあったが、過度の規制や保護主義的政策が日本経済の活力を低下させ、経済成長を阻害しているとの認識が国内でも広く共有されていたことから、国内においても強い支持を受けた。

この時期、日本の政策形成において初めて「経済安全保障(economic security)」という概念が正式に導入された。1970年代の石油危機によって明らかとなった資源依存の脆弱性を背景に、高坂正堯は1980年に大平内閣が採用した「総合安全保障(comprehensive security)」構想の一環として、この概念を提唱した(Armstrong and Urata 2023)。高坂の議論は、その後、多くの研究者によって発展させられ、安全保障の概念は軍事的側面にとどまらず、経済安全保障、エネルギー安全保障、さらには食料安全保障を含む広範な概念へと拡張された(Vargas-Rodriguez 2025)。この日本の政策史における画期的な転換点において、経済安全保障は三つの主要な目的を有していた。第一に、自由貿易体制を維持しつつ、南北問題に代表される先進国と途上国との経済格差に対応することである。第二に、主要な貿易相手国との外交関係を強化することである。第三に、エネルギーおよび食料の安全保障を確保することである(Armstrong and Urata 2023)。日本のような資源に乏しい国にとって、これらの課題は極めて切実であった。このため、日本政府は中東産石油への依存を軽減するためエネルギー供給源の多様化を進めるとともに、国際貿易体制の維持・強化にも積極的に取り組んだ。このことは、日本の通商政策に一貫して流れる基本的な考え方を示している。すなわち、日本の目標は国際的な相互依存から撤退することではなく、その相互依存を適切に管理することにあるという点である。

1990年代から2000年代初頭にかけて、日本は開発国家型の産業政策から大きく転換し、政府の経済運営に果たす役割は次第に縮小した。1990年代初頭の資産価格バブルの崩壊は、その後「失われた10年」と呼ばれる長期的な経済停滞をもたらし、その影響は世界金融危機後まで続いた(Yoshikawa 2007)。こうした世界的な潮流の中で、日本政府は市場メカニズムを重視した産業再編を促進する政策を採用した。産業政策は縮小され、民間主導による産業構造改革が重視されるようになった(Beeson 2009)。もっとも、この時期に産業政策が完全に放棄されたわけではない。存続した政策は、より限定的で、特定分野に重点を置いたものとなった。例えば、急速に進展する情報技術(IT)革命に対応するため、政府は情報通信産業の競争力強化を目的とする産業政策を推進した。また、2000年代後半には、人口高齢化と少子化への対応として、医療・介護分野への政策支援が拡充された(Nozaki, Kashiwase and Saito

2017)。さらに、環境・エネルギー問題への対応を目的として、イノベーションを重視した産業政策も強化された。

2000 年代の政府の産業政策は、高度経済成長期の通商産業省主導の産業政策と比べれば、政府による市場への介入ははるかに限定的であった。また、2010 年代後半以降、経済安全保障上のリスクの高まりを背景として再び導入されることになる産業政策と比較しても、その介入の程度は小さかった (Morita-Jaeger 2025)。実際、日本の経済政策は、おおむねワシントン・コンセンサスの考え方に沿って展開された。しかし、その枠組みは、2008 年の世界金融危機、2016 年のドナルド・トランプ米大統領の当選、さらに英国の EU 離脱 (Brexit) を契機として、2010 年代半ば以降、大きく揺らぎ始めた。これらの出来事は、多くの先進工業国において、市場と政府の役割分担に関する従来の規範や前提に疑問を投げかけることとなった。

III. 新たな経済安全保障環境

日本における産業政策の復活は、世界経済環境を根本的に変化させた複数の相互に関連する課題への対応として生じたものである。日本にとって、地政学的対立、多国間経済ガバナンスの弱体化、そしてさまざまなシステム・ショックは、とりわけ重大な意味を持つ出来事であった。日本の経済成長モデルは、長年にわたり、開かれた市場とルールに基づく多角的貿易体制、さらに米国の安全保障の傘による保護を前提としてきた (Iida 2018)。また、日本の経済安全保障の中核にはエネルギー安全保障があり、その実現は開かれた国際市場への依存によって支えられている。こうした前提条件が弱まるにつれて、経済的脆弱性への対応は政策決定の中心課題となってきた。

この政策転換の背景には、相互に関連する五つの潮流が存在する (Armstrong and Urata 2023)。第一に、中国が経済・政治・軍事の各分野で急速に台頭したことにより、世界の貿易秩序は大きく変化した。そのことは、日本と中国との二国間貿易関係の重要性の高まりにも表れている。2000 年には、日本の貿易総額に占める米国の割合は 24.7% であったのに対し、中国は 10.9% にすぎなかった。しかし 2023 年には、この構図は逆転し、中国のシェアは 2020 年の 23.9% というピークからやや低下したものの約 20% を占める一方、米国のシェアは 15% にまで低下した (Armstrong 2024)。さらに、日本企業は電子機器や医療用品など一部の産業において、中国の生産能力に大きく依存している。例えば、日本が輸入するノートパソコンおよびタブレット端末の 99%、医療用ゴーグルの 66% は中国から供給されている (Armstrong and Urata 2023)。このような経済関係の深化は、日中関係における安定要因として機能し、政治

的緊張を管理しようとする強いインセンティブを生み出してきた。しかし、中国の製造能力への過度な依存は、供給の混乱が日本経済全体へ急速に波及することも意味する。この脆弱性は、2010年に尖閣諸島をめぐる海上紛争を契機として、中国がレアアースの対日輸出を事実上停止した際に顕在化し、日本産業に不可欠な原材料の供給が混乱したことで明らかとなった（Gholz and Hughes 2021）。このような出来事は、中国への経済的依存が日本を戦略的リスクにさらしていることを改めて認識させた。

第二に、米国が多角的貿易体制の中心的な担い手としての役割から後退したことにより、日本が依拠してきた世界経済秩序の制度的基盤は弱体化した（Armstrong and Urata 2023）。「アメリカ・ファースト」政策の台頭は、ルールに基づく経済ガバナンスから、力関係に基づく取引的な通商政策への転換を意味していた。その象徴的な出来事が、2017年の環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの米国の離脱である。この決定は、日本のみならずアジア太平洋地域全体に大きな不確実性をもたらし、貿易自由化を制度化するとともに、米国の地域への経済的関与を支える重要な枠組みを失わせた（Armstrong and Urata 2023）。さらに、この時期の米国通商政策は、関税措置、二国間交渉による圧力、競争相手だけでなく同盟国に対する威嚇などを特徴とし、それまでの世界経済には見られなかった不確実性を生み出した。この傾向はトランプ政権第二期において一層強まり、経済政策は米国の貿易における支配的立場を梃子に政治的譲歩を引き出すための手段として、より露骨に用いられるようになった。いわゆる「解放の日（Liberation Day）」に発表された相互関税は、すべての輸入相手国を対象とする包括的な関税措置であり、さらにカナダ、中国、メキシコに対する個別の関税圧力も同様の政治的論理に基づいている。また、ガザ、グリーンランド、ウクライナをめぐるトランプ大統領の姿勢も、戦略的譲歩を引き出すために経済的影響力を利用しようとする姿勢を示している（Armstrong 2025）。トランプ政権・バイデン政権を通じた米国の保護主義的姿勢は、世界貿易機関（WTO）の機能不全にも拍車をかけた。その結果、国際経済秩序は、「力こそ正義」という原理に基づき、大国の意向によって左右される体制へと変質する危険性を高めている。トランプ第二期の通商政策の特徴の一つは、貿易交渉において対米投資の約束を盛り込むようになったことである。例えば、日本は2025年7月に公表された日米合意において、最大5,500億ドルの対米投資を促進することを約束した¹。この約束は、日本が農産物市場の追加開放を

¹ 日本が米国に対して約5,500億ドルの投資を約束したことは、2025年7月に関税の引下げ（自動車関税の引下げを含む）と引き換えに合意された、歴史的な日米二国間経済・貿易協定の中核を成すものである。日本は、米国の基幹産業、エネルギー優位性（energy dominance）、および重要インフラの再建を支援するため、この基金への拠出を約束した。報道によれば、実際の資本投資は55億～110億ドル（全体の1～2%）にとどまり、残りは国際協力

回避するとともに、自動車に対する米国の関税を当初示唆されていた水準より低く抑えるための包括的な取引の一部と広く受け止められた。

第三に、米中間の戦略的競争の激化は、日本の経済政策上の選択肢を一層狭めている。世界第1位と第2位の経済大国であり、日本にとっても最大の貿易相手国である米国と中国との間で、2018年から2019年にかけて貿易戦争が激化し、双方による報復措置と対抗措置が相次いで導入された結果、世界の貿易の流れは大きく混乱した(Ju et al. 2024)。2020年1月に締結された「フェーズ1合意」によって対立は一時的に沈静化したものの、この合意は米中間の貿易関係を、WTOのルールや規範の外で行われる「管理貿易」へと転換させた。このような多角的原則からの逸脱は第三国にも大きな影響を及ぼし、貿易の流れは政治的な取引によって左右され、市場アクセスも政治交渉に依存する傾向が強まった。日本にとっても、この変化は自国の通商政策の見直しを迫るものとなり、その結果として2019年の日米貿易協定の締結へとつながった。日本は本来、多角的枠組みを重視していたにもかかわらず、自動車に対する高関税の賦課という圧力を受け、米国産農産物の輸入拡大を受け入れた(Armstrong and Urata 2023)。同様の動きは世界各地でも見られ、カナダ、韓国、メキシコなども、米国の関税措置を回避するために、その場しのぎの取り決めに余儀なくされた。これらの取り決めには、自主的輸出規制(VER)、米国産品への市場アクセス拡大、さらには中国との経済関係を制約する条項などが含まれており、いずれも既存の多角的貿易ルールの枠外で運用されている(Pauwelyn 2025)。こうした動向は、国際貿易がますます大国の意向によって左右される、より無秩序な体制へと移行しつつあることを示唆している。

第四に、デジタル技術とサイバー技術の急速な発展は、経済活動のあり方そのものを大きく変えつつある。人工知能(AI)、半導体、量子コンピューティング、バイオテクノロジーといった分野の技術は、経済競争力のみならず国家安全保障にも影響を及ぼすデュアルユース技術として認識されるようになってきている(Drezner 2024)。その結果、技術管理は戦略政策の重要な手段となり、重要技術をめぐる競争は米中間の大国間競争の主要な舞台となっている(Ju et al. 2024)。例えば米国は、中国の技術発展を抑制するため、先端半導体製造装置などの輸出規制を導入し、中国が国内で高度な半導体生産能力を構築することを困難にする政策を進めている(Armstrong, Solís and Urata 2025)。また米国は、半導体や先端技術のサプライチェーン

銀行(JBIC)の支援を受けた融資や債券によって構成されるとされている。各投資案件は、米国商務長官を委員長とする投資委員会が選定・勧告し、最終的な決定は米国大統領が行うこととされている。すべての投資案件は、2029年の米国大統領任期終了までに確定する予定である。

を担う主要国に対して、輸出管理政策の協調を働きかけてきた。その結果、日本はオランダおよび米国との協議を経て、2023 年 3 月に輸出管理対象を拡大し、新たに 23 品目の半導体製造装置を規制対象に追加した(Morita-Jaeger 2025)。もっとも、日本政府は中国を名指しで対象とすることは避け、無差別原則との整合性を維持するため、国を限定しない制度設計を採用している。

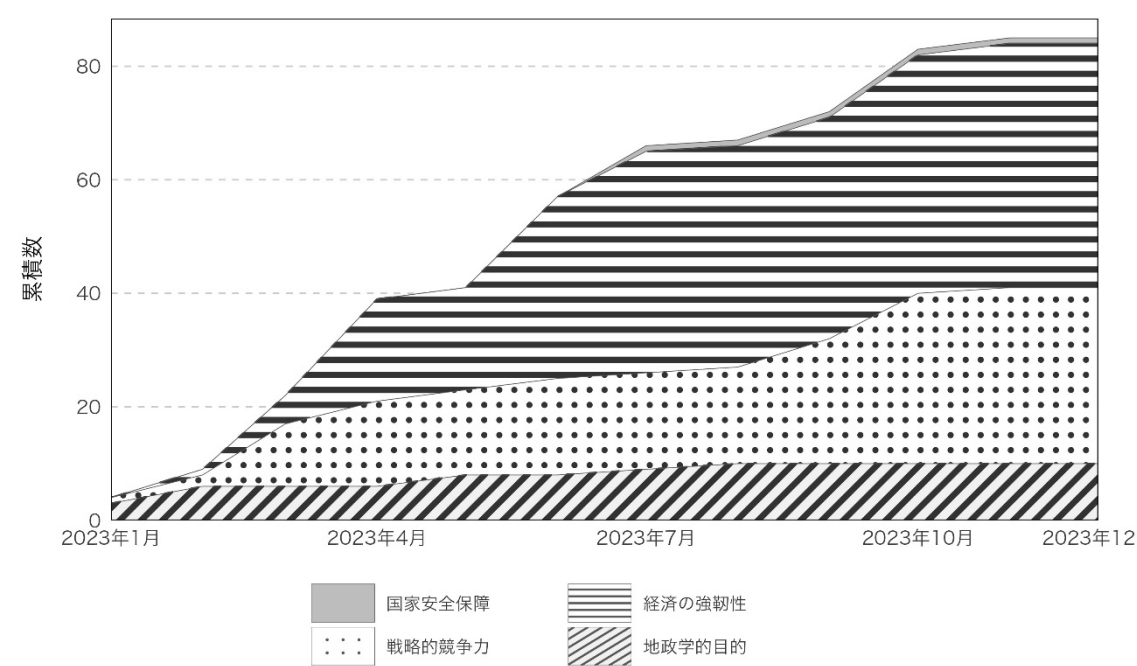
第五に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックは、グローバル・サプライチェーンの脆弱性を浮き彫りにし、高度に統合された生産ネットワークに伴うリスクを明らかにした。日本の産業発展は、企業が工程を細分化し、それぞれの工程を最適な場所で担う「工程間分業」と、「ジャスト・イン・タイム方式」の生産システムを支える複雑なサプライチェーンによって支えられてきた(Matsui 2007)。その一方で、このような生産体制は、上流工程で発生した供給障害に対して日本経済をより脆弱なものとしている。2020 年、中国国内で新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるために工場やサプライヤーが操業停止となった結果、日本企業が必要とする重要な部品や中間財の供給も停止した。日本が依存していた高度に統合されたサプライチェーンでは、この影響が経済全体へ急速に波及したが、自動車産業はその典型例である(Armstrong and Urata 2023)。2020 年 1 月下旬、武漢市における工場閉鎖によって自動車部品の生産が停止し、日本の自動車メーカーは中国だけでなく日本国内を含む各地で生産停止を余儀なくされた。その結果、日本国内の自動車生産は 2 月には前年同月比で 10%減少し、その後、日本国内でも感染が拡大するにつれて減少幅はさらに拡大した。4 月に緊急事態宣言が発令されると、多くの工場が操業停止となり、自動車生産は前年同月比で約 45%も減少した(Armstrong and Urata 2023)。その後、国内の行動制限が解除されるにつれて生産は回復したものの、世界経済全体の不確実性と景気後退への懸念から自動車需要は低迷したままであった。この経験は、サプライチェーンが局所的な供給障害を全国規模の経済ショックへと増幅し得ることを明確に示した。

経済安全保障環境の変化は、貿易を歪める政策措置の増加という、世界的な政策転換を伴っている。Global Trade Alert(2026)のデータによれば、過去 10 年間で「有害な」貿易介入、すなわち外国企業や外国の商業的利益を差別することによって貿易障壁を高める政策措置が著しく増加している。G20 諸国では、世界金融危機後の数年間、「有害な」貿易介入の件数は比較的安定しており、2009 年の 2,520 件から 2015 年には 2,600 件へとわずかに増加したにとどまっていた。しかし、その後は制限的な貿易措置が急速に増加し、2022 年には 4,786 件に達した。これは 2015 年と比較して 84.1%の増加である。同様の傾向は世界全体でも観察される。全世界では、「有害な」貿易介入の件数は 2015 年の 3,197 件から 2022 年には 5,956 件へ増加し、増加率は 86.3%に達している(Global Trade Alert 2026)。こうした措置の相当部分

を産業政策が占めている。Global Trade Alert (2026) および Evenett et al. (2024) のデータを基に筆者らが算出したところ、2023 年において産業政策は、「有害な」貿易介入全体のうち、日本では 61.2%、米国では 48.3%、G7 全体では 47.5%を占めていた。これらの傾向は、各国政府が多角的貿易体制へのコミットメントよりも国内政策上の優先課題を重視し、貿易へ介入する姿勢を強めていることを示している。同時に、それは国際経済秩序の分断が進みつつあることを示唆しており、変化する経済安全保障環境への対応として、国際経済政策が大きく再編されつつあることを物語っている。

日本の戦略的な政策判断は、米中両国の間に位置するという地政学的制約と、依然として世界市場へのアクセスに大きく依存しているという経済構造の双方を踏まえて形成されている。こうした状況の下で、日本の政策担当者は、不確実性が高まる国際環境において先進経済としての競争力と持続可能性を維持するため、経済の強靱性の向上を重視するようになった。その中でも特に、半導体、医薬品、重要鉱物といった戦略物資に関するサプライチェーンの強靱化が重要課題とされている。もっとも、日本国内だけでこれらを十分に確保することには限界がある。そのため、日本は選択的な国内回帰、調達先の多様化、加工済みレアアースなどの戦略的備蓄を進めるとともに、米国、オーストラリア、EU 加盟国などとのサプライチェーン協力を積極的に推進してきた。こうした特徴は、**図 1** にも示されている。同図は、日本の「有害な」貿易介入の大半が、Global Trade Alert の分類によれば、「経済の強靱性」および「戦略的競争力」を目的として実施されており、「国家安全保障」や「地政学的目的」に基づく措置は比較的少ないことを示している (Evenett et al. 2024)。この特徴は、**図 2** に示された米国や、**図 3** に示された G7 諸国全体とは対照的である。これらの国々では、「有害な」貿易介入は四つの政策目的に比較的均等に分布している。日本以外の先進工業国は国家安全保障目的のために保護主義的措置を実施しているが、一方、日本では、保護的措置は国家安全保障よりも国内経済の競争力やレジリエンスの向上を目的として用いられる傾向が顕著である。

図1 日本の産業政策的貿易措置の政策目的別内訳



出所:Evenett et al. (2024) のデータを基に筆者ら作成。

図2 米国の産業政策的貿易措置の政策目的別内訳

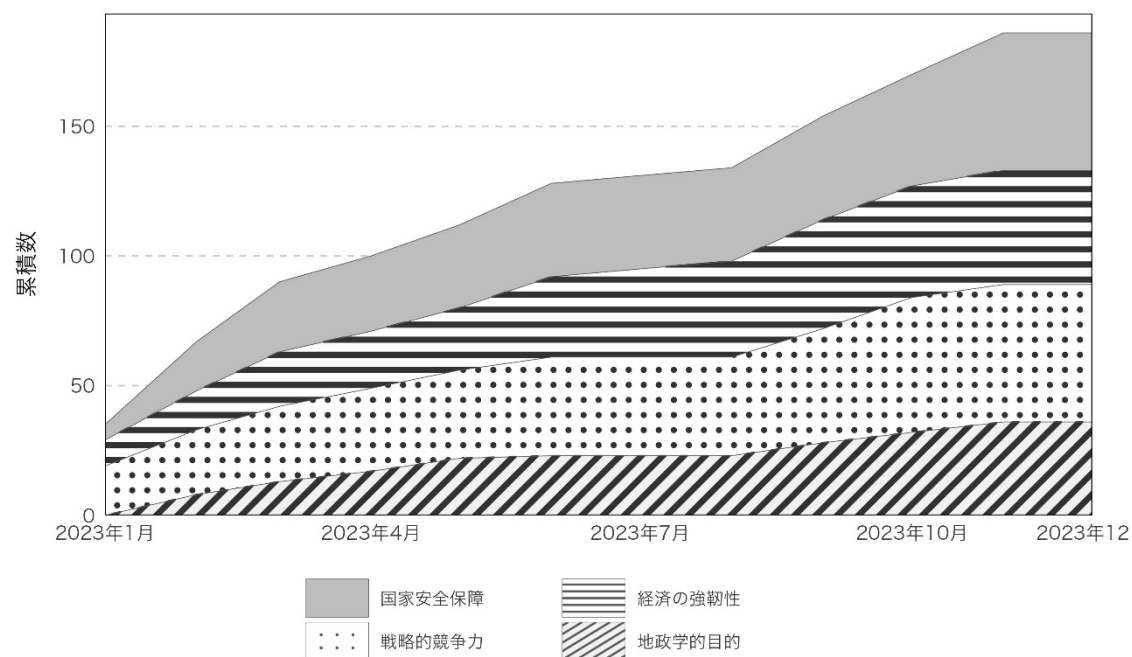
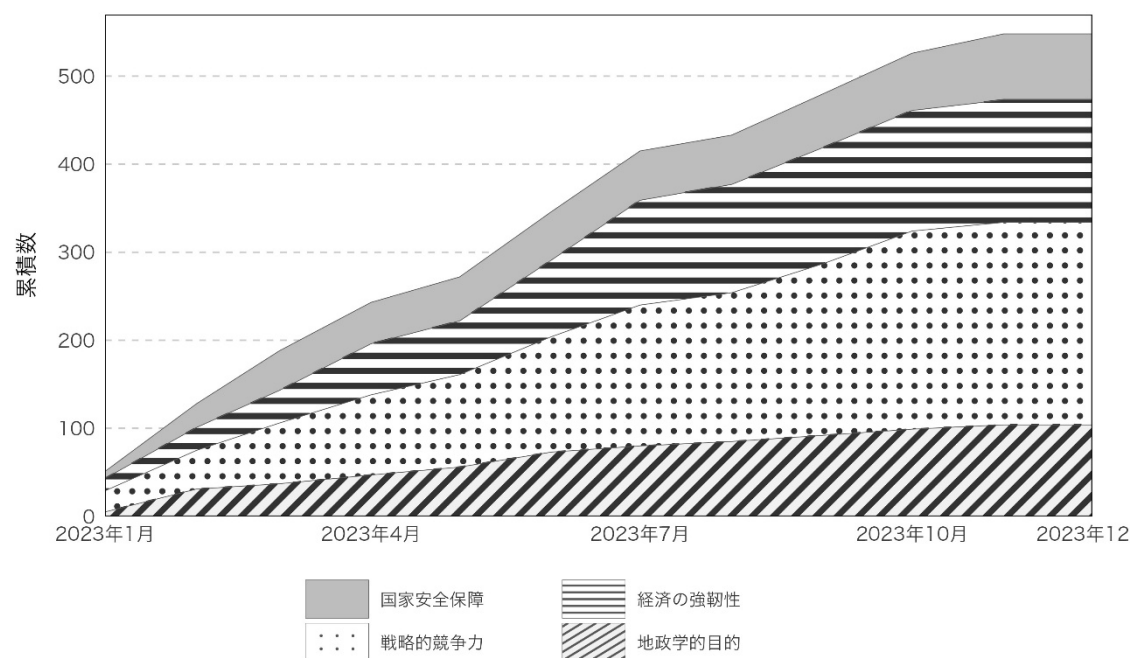


図3 G7諸国の産業政策的貿易措置の政策目的別内訳



出所: Evenett et al. (2024) のデータを基に筆者ら作成。

この考え方は、日本の産業政策全般にも反映されている。近年、経済産業省が策定した各種政策枠組みでは、経済安全保障がイノベーション促進や長期的な投資拡大と一体的に位置付けられている(経済産業省 2025)。もっとも、日本は、この 20 年間で弱体化してきたルールに基づく国際経済秩序を放棄したわけではない。むしろ、日本はその維持・強化に向けて積極的な役割を果たしてきた。例えば、日本は米国離脱後の「包括的及び先進的環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)」の妥結を主導するとともに、「包括的経済連携(RCEP)」にも参加している(Armstrong and Urata 2023)。因みに、これらは世界最大級の地域貿易協定である。さらに、日本は技術標準の策定や共同投資などの分野において、「志を同じくする国々」との協力を拡大してきた。これは、地政学的リスクの高まりに対応しつつ、日本の長期的な繁栄を支える開放的な国際経済秩序を維持しようとする戦略的な取り組みと理解できる。このような状況の下で、日本が中国との極めて重要な経済・政治関係を今後どのようにマネージしていくのが、日本の経済安全保障政策における最も重要な課題の一つとなっている。

IV. 日本における産業政策の復活——政策枠組みと政策手段

日本の産業政策の復活は、経済安全保障へのより広範な政策転換の中で位置づけられる。この転換は、単に対外的な脅威から日本を防衛することを目的とするものではなく、経済的自律性、技術的優位性、および重要物資・重要技術の安定供給を確保することによって、経済活動そのものの持続可能性を維持することを目的としている。この意味で、経済安全保障の強化を目的とする日本の新たな産業政策は、経済効率性を重視した従来の産業政策から質的な転換を遂げたものといえる。その中心に据えられているのは、「戦略的自律性(strategic autonomy)」と「戦略的不可欠性(strategic indispensability)」という二つの理念であり、経済の強靱性の向上が重視されている。

この転換の中核を成すのが、2022 年に成立した経済安全保障推進法である。同法は、「国家安全保障のための経済的措置」を積極的に推進することを目的としている(Koyu et al. 2022)。同法は四つの柱から構成されている。すなわち、重要物資の安定供給の確保、基幹インフラの保護、重要技術の研究開発支援、機微な知的財産情報の保護である(Armstrong 2024)。第一の柱では、日本は国家安全保障戦略の下で法制度を整備し、戦略的重要性を有する物資について特定国への過度な依存を軽減することを目指した(Suzuki 2023)。その一環として、半導体、蓄電池、航空機部品など 11 種類の重要物資を指定するとともに、国内生産能力の拡大に取り組む民間企業を対象とした融資制度を創設した(Suzuki 2023)。第二の柱では、電力、運輸、通信、銀行、保険、金融などの基幹インフラ分野において、新たな設備を導入する

場合や維持管理業務を外部委託する場合について、事前審査および届出制度が導入された (Armstrong 2024)。第三の柱では、日本は世界にとって不可欠な経済パートナーとなることを目標として、20 の重要技術を対象とする新たな産業政策を導入した。最後に第四の柱では、軍事・安全保障用途を有する 25 分野について、特許情報の公開を制限する制度が導入された。さらに 2024 年には、政府が経済安全保障上の理由から情報を指定できる「セキュリティ・クリアルランス制度」が整備され、この制度を補完している。

その後、日本の経済安全保障政策はさらに拡大した。2025 年 11 月、高市早苗首相は、政府が 17 の「戦略分野」に重点的な投資を行う方針を公表した (Ishikawa 2025)。対象分野には、人工知能 (AI)、創薬、量子技術、造船などが含まれ、重工業から最先端技術まで幅広い産業を対象としている。この計画では、61 種類の製品が重点支援対象として指定され、とりわけ官民連携が重視されている (Yokoyama and Terukina 2026)。高市政権は、安倍政権期の積極財政路線を復活させ、大規模な財政支出を通じて産業を形成しようとする姿勢を明確にしている。2026 年度予算では、戦略分野に対する政府支援が大幅に拡充され、半導体産業には 2030 年度までに 10 兆円超 (628 億ドル)、防衛分野には 8.8 兆円 (552 億ドル) が投入されることとなった (財務省 2026)。さらに、GX (グリーン・トランスフォーメーション) 関連施策には 20 兆円 (1,255 億ドル) の先行投資が計上され、今後 10 年間で官民合わせて 150 兆円 (9,412 億ドル) を超える投資を誘発することが目標とされている (財務省 2026)。これらの政策は、日本の経済安全保障政策が対象分野・政策規模の双方において急速に拡大していることを示している。

日本の政策資源が最も集中している分野は半導体産業である。これは、半導体が重要な経済的投入財であると同時に、地政学的競争の主要な舞台となっていることを反映している。経済安全保障推進法 (2022 年) の下で、半導体産業は最大規模の補助金支援を受けている。2024 年 4 月までの 3 年間に、日本政府は総額 3.9 兆円の補助金を同産業に交付した。これは GDP の約 0.71% に相当し、半導体産業に対する政府補助としては世界でも最大規模の一つである。金額ベースでは米国、おそらく中国に次ぐ規模であるが、GDP 比では米国を上回っている (Negrine 2024)。この補助金の半分以上は、台湾積体電路製造 (TSMC) の熊本進出 (1.2 兆円) と、国策半導体メーカーである Rapidus (9,200 億円) の設立に充てられた (Armstrong 2024; Urata 2026)。これら二つのプロジェクトは、日本の半導体政策の二本柱を構成している。熊本に設立された TSMC の製造拠点である Japan Advanced Semiconductor Manufacturing (JASM) は成熟世代の半導体 (legacy chips) の生産を担う一方、Rapidus は、現在台湾でしか生産されていない次世代半導体の国内生産能力の確立を目指している。また、日本の補助金政策では、単に民間企業の利益を補填するのではなく、国内生産能力の拡大、技術移転、雇用創出などを確実に実現するため、補助金の交付を一定の条件や成果目標と連動させている

(Negrine, Findlay and Armstrong 2025)。この制度設計は、短期的には半導体供給の安全保障を確保するとともに、長期的には日本を再び世界有数の半導体技術大国へと復活させることを狙ったものである²。

日本の半導体戦略の第二の柱である Rapidus は、日本を再び半導体技術の最前線へ押し上げることを目指す、より野心的なプロジェクトである。Rapidus は 2022 年に、トヨタ自動車、ソニー、NTT、NEC、デンソー、キオクシア、ソフトバンク、三菱 UFJ 銀行の主要な日本企業 8 社によって設立された。同社は IBM との提携の下、2027 年までに最先端の 2 ナノメートル・ロジック半導体の量産を開始する計画である (Akabane 2026)。その狙いは、2000 年代以降、生産拠点の海外移転や産業再編によって衰退した日本の半導体産業において失われた先端製造能力を国内で再構築することにある (Negrine, Findlay and Armstrong 2025)。近年、地政学的リスクやサプライチェーンの脆弱性が高まるなか、先端半導体を国内で生産できる基盤を確保することは、日本にとって最優先の経済安全保障課題となっている。現在、最先端半導体の製造は台湾に集中しており、この状況は安全保障上の重大な脆弱性を生み出している。Rapidus が 2 ナノメートル半導体の量産に成功すれば、日本の半導体産業は大きく変貌する可能性がある。国内の半導体製造基盤が再生されるだけでなく、製造装置、素材、設計など関連産業への波及効果が期待される。また、人工知能、自動車、量子技術といった成長分野における国際競争力の強化にもつながると考えられる (Akabane 2026)。政府は多額の財政支援に加え、産業界、大学、研究機関を結ぶコンソーシアムを構築し、この取り組みを後押ししている。もちろん、この政策は政府にとって大きなリスクを伴う挑戦でもある。しかし、主として途上国の経験に基づく研究ではあるものの、上流産業への補助金は政策の失敗を最小化し得ることを示す実証研究も存在する (Liu 2019)。TSMC をはじめとする世界の先端企業との間には依然として大きな技術格差や規模の格差が存在しており、Rapidus の前途は容易ではない。それでも、その成否は、日本の産業政策が持続的な国際競争力を創出できるかどうかを測る重要な試金石となるであろう。

今日の日本の産業政策は、防衛政策との連携を明確に組み込んでいる。これは、経済安全保障と国家安全保障との境界が急速に曖昧になっていることを反映している。半導体をはじめとする多くの戦略産業は、民生用途と軍事用途の双方に利用可能なデュアルユース技術を有

²半導体産業では規模の経済が大きく働くことから、日本政府による同産業への支援は幼稚産業保護政策の一形態とみなすこともできる。しかし、政府はこうした直接補助金を、経済安全保障の確保と、日本の製造業を支える重要な川上産業を維持・強化するための措置として正当化している。なお、半導体の輸入については、輸入制限措置は講じられていない。

しており、その結果、産業政策と防衛政策との区別は次第に薄れつつある。こうした考え方は経済安全保障推進法(2022年)にも組み込まれており、軍事利用が可能な重要技術の研究開発を支援するとともに、安全保障上重要な分野における特許情報の公開を制限している(Armstrong 2024)。また、高市政権の下では防衛産業への投資も急速に拡大している。2025年12月には、政府は2027年度までに防衛費をGDP比2%へ引き上げる計画の一環として、過去最大規模となる防衛予算を閣議決定した(Davidson 2025)。この中には、無人機(ドローン)やミサイルの調達拡大が含まれており、日本の防衛戦略全体を見直す動きの一環として位置付けられている。

日本は、エネルギー安全保障と脱炭素化への対応を背景として、GX(グリーン・トランスフォーメーション)にも重点的に取り組んでいる。GXは、経済産業省が掲げる八つのミッション志向型重点分野の一つであり、人口減少、デジタル化、医療・健康と並ぶ、日本の産業政策の中核分野として位置付けられている(経済産業省 2025; Urata 2026)。この文脈において、脱炭素化は二つの課題と密接に結び付いている。その第一は、日本のエネルギー供給源および需要構造の多様化である(Ohta and Barrett 2023; Vivoda 2026)。そのため、日本は中東産石油への高い依存度を低下させるとともに、国内の再生可能エネルギー導入を拡大するため、多様な政策を講じてきた。具体的には、補助金制度、固定価格買取制度、さらに総額2兆円規模のグリーンイノベーション基金を通じて、再生可能エネルギーや低炭素インフラへの投資を促進している(Ozawa, Tsani and Kudoh 2022)。加えて、蓄電技術、水素エネルギー、電気自動車などの研究開発への支援も行われており、輸入化石燃料への依存を低減するとともに、エネルギー需要全体の削減を目指している(Vivoda 2026)。

経済安全保障政策のもう一つの重点分野は、レアアースを含む重要鉱物の安定供給である。重要鉱物やレアアースの精製・加工は中国が圧倒的なシェアを占めており、中国以外では日本が最大の需要国となっている。もともと、日本は2010年の中国による事実上のレアアース輸出停止措置の経験を踏まえ、供給途絶への備えを一定程度進めてきた。現在では、日本企業と独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が、一部のレアアースについて最大3年分に相当する備蓄を保有している。また、JOGMECは、総合商社双日とオーストラリア企業ライナス(Lynas Rare Earths)との提携を支援してきた。この提携により、日本が必要とする重希土類の約3分の1が供給されている。さらに、日本では重要鉱物であるガリウムの約3分の1をリサイクルによって賄っており、中国への依存度を低下させている。これらはいずれも政府による支援を通じて実現した取り組みである。

こうした一連の政策は、日本の行政組織の改革を通じて実施されてきた。これは、日本が採用

している政府一体による経済安全保障アプローチを反映している。2019年には経済産業省と外務省に経済安全保障担当部署が新設され、2020年には国家安全保障局(NSS)にも経済安全保障チームが設置された(Armstrong, Solis and Urata 2025)。これらの制度改革は、経済産業省による対内直接投資に対する審査能力を強化する一方、それまで複数の省庁に分散していた重要技術の評価能力を一元化することを目的としていた。国家安全保障局の経済安全保障機能を強化したことにより、政府は安全保障リスクの評価を集中的に実施できるようになり、省庁間の連携不足による政策上の隙間を縮小することが可能となった。また、この機能の一元化は、外国の同志国、特に米国との政策協調を容易にする効果ももたらした。同部門は設立当初、新型コロナウイルス感染症パンデミックへの対応を重要課題としていたが、その後は米中対立の激化や急速な技術革新など、極めて幅広い課題を担当するようになっていく。このことは、その権限や体制が今後さらに拡充される可能性を示唆している(Tobita 2020)。さらに2021年には、経済安全保障担当大臣が新設され、経済安全保障は内閣レベルの政策課題へと格上げされた(Armstrong, Solis and Urata 2025)。これは、経済安全保障が日本政府にとって最重要政策課題の一つとなったことを示している。同時に、日本の新たな産業政策が従来の産業政策とどのように異なり、その政策的・経済的コストをどのように評価すべきかという、より本質的な問いを提起している。

V. 継続性、変化、そしてトレードオフ

日本の現在の産業政策は、戦後の開発国家としての経験を部分的に引き継いでいるものの、それが展開される経済的・戦略的環境は大きく異なっている。国家が重点産業を選定し、企業との協調を図り、大規模な公的資源を投入して産業構造に影響を及ぼすという制度的枠組みは、戦後の日本と共通する点が多い。しかし、かつての産業政策は、キャッチアップ型成長の時代に実施されたものであり、日本は重化学工業をはじめとする、すでに他国で経済発展の中核として実証されていた産業・技術の国内育成を目指していた。キャッチアップ期においては、政策の方向性は比較的明確であった。政策担当者は、海外で高い生産性や輸出競争力を示している産業を特定し、それを日本国内で育成・再現することができた。また、米国や欧州などの先進国には、日本企業が導入・応用できる成熟した技術が存在していた。そのため、日本政府は、他の先進国の工業化経験という明確な指針に基づいて、重点産業を選定し、適切な政策手段を設計することが可能であった。しかし、日本は現在、技術フロンティアに位置する先進経済であり、このようなキャッチアップ型モデルをそのまま適用することはできない。この状況では、補助金による産業支援のあり方についても確立された成功モデルは存在しない。

日本と同様に他の先進国も同じ不確実性に直面しており、模範とすべき先行事例がないからである。その結果、イノベーションの重要性が高まり、産業政策は、支援対象となる産業の選定においても、政策手段の設計においても、より投機的・実験的な性格を帯びるようになっていく。

こうした違いは、日本の半導体産業再生における二つのアプローチの対比に最も明確に表れている。TSMC を日本へ誘致するための巨額の補助金政策は、従来のキャッチアップ型産業政策の論理に近いものである。すなわち、日本は半導体産業における世界的リーダー企業を国内へ誘致し、その企業を国内産業エコシステムの中に組み込もうとしている。また、TSMC の日本工場では、民生用電子機器、自動車、産業機械向けの成熟世代の半導体が製造される予定である(Negrine, Findlay and Armstrong 2025)。これらはすでに市場で実証された技術であるため、研究開発への不確実な投資を避けることができ、政策リスクは比較的小さいが、本格的なAI用途は最先端工場で製造される最高性能の半導体に集中していることから、そのAI分野への応用は限定的である。このアプローチは、高度成長期において、日本が先進国で成功した技術を導入して国内産業の発展を図った産業政策とよく似ている。これに対し、Rapidus は、既存技術の拡大ではなく、技術フロンティアにおける新たな能力を構築しようとする試みである。2027 年までに 2 ナノメートル世代の最先端半導体の製造を目指すという目標には、はるかに大きな不確実性が伴う。その成功は、先行企業との大きな技術格差を克服し、最先端製造装置を確保し、高度な専門人材を集め、さらに商業的に採算の取れる量産体制を実現できるかにかかっている(Thorbecke 2024; Grant-Chapman and McGee 2024)。

TSMC プロジェクトが既存の技術基盤や需要の上に成り立っているのに対し、Rapidus は、技術革新そのものに加えて、まだ十分に形成されていない競争力ある産業エコシステムを一から構築する必要がある。このような政府介入は、産業政策の成否に伴うリスクを大きく高める。つまり、政府は民間企業ではなく、公的資金を用いて、将来有望と考える最先端技術に賭けているのである。

この問題は、経済安全保障政策の下で支援対象産業が拡大していることによって、さらに深刻化している。日本は世界でも有数の公的債務を抱えており、中央政府債務残高は GDP の 200%を超えている(IMF 2026)。今後、経済成長率が金利を上回る、あるいは比較的高いインフレ率が続く場合には、債務対 GDP 比率が低下する可能性はある。しかし、高齢化と人口減少、さらにゼロ近傍の経済成長という日本経済の構造的特徴を考えると、大規模な産業補助金を長期にわたり継続する経済的合理性には限界がある。このような巨額の国家支援は、その持続可能性について疑問を投げかける。産業補助金はしばしばリスクに対する「保険」とし

で説明されるが、その保険料は極めて高額である。さらに懸念されるのは、補助金依存の問題である。一度、国家戦略上重要な事業として巨額の公的支援が行われると、その支援を打ち切るとは政治的に極めて困難になる。もし Rapidus が商業的成功を収められなかった場合でも、日本政府は失敗を認めて政策転換するよりも、高額な補助金を継続する誘惑に駆られる可能性がある。「政府は勝者を選ぶのは苦手だが、敗者は政府を選ぶのが得意である」という有名な言葉は、日本の産業政策を評価する上でも極めて示唆的である(Wade 2017)。同じ論理は、日本の新たな産業政策の対象となっている他の産業にも当てはまる。

日本の経済安全保障政策はまた、強靱性を高めるためには、開放的な市場から一定程度後退する必要があるという前提に立っている。経済安全保障推進法(2022 年)や関連政策は、安全保障上の目的を達成するために企業へ一定のコストを課すことになるとの認識は広く共有されている(Armstrong 2024; Ando, Hayakawa and Kimura 2024)。経済産業省の『通商白書 2023』(経済産業省 2023)は、政府として「自由貿易体制と経済安全保障との適切なバランスを図る必要がある」と明確に述べている。また、『通商白書 2024』(経済産業省 2024)では、「リスク低減とサプライチェーン最適化を両立させる上での課題」が指摘されている。このような考え方は、経済政策を「開放性」と「保護」のトレードオフとして捉えている。すなわち、外部リスクへの依存を減らすためには、高コストや市場アクセスの制限といった効率性の低下を受け入れなければならないという発想である。戦後の産業政策は、経済成長を促進するために政府介入を行うという発展志向の政策であった(その成果が政策によるものか、あるいは経済環境全体によるものかについては議論がある)。これに対し、現在の政策は、国家安全保障を優先するために、貿易や経済効率に対して自ら制約を課すことを受け入れる姿勢を示している。このような政策が可能なのは、日本が豊かな先進国であるからでもある。このアプローチの国際的評価は高く、日本の経済安全保障政策は、「フロントランナー」「パイオニア」「ファーストムーバー」などと評価されている(Edmonstone 2024; Nishimura 2024; Tiberghien 2024)。

しかし、このような枠組みは、「効率性」と「安全保障」を代替的な関係として捉えている。すなわち、効率性が高まれば安全保障(あるいは強靱性)は低下し、安全保障を高めれば効率性は犠牲になるという考え方である。しかし実際には、この二つは相互補完的な関係にある場合も少なくない。グローバル・サプライチェーンへの積極的な参加は、外国政府による経済的威圧のコストを高めることによって、そうした行動を抑止する効果を持ち得る(Armstrong 2025)。仮に日本やその他の第三国が、経済安全保障を理由として中国や米国との相互依存関係を縮小し、その結果として世界経済への統合を弱めれば、かえって地政学的リスクを高める可能性がある。米中両国は、世界のサプライチェーンに深く組み込まれているからこそ、安定した開放的な貿易体制を維持する強いインセンティブを持っているからである。この意味で、ルー

ルに基づく国際経済秩序を維持しながら国際経済への関与を続けることこそが、より効果的な「デリスキング (de-risking)」の方法となる (Armstrong 2025)。また、開放的で無差別な貿易への参加は、日本により多くの経済的選択肢を提供する。これによって、しばしば脆弱で、特に形成初期には不安定になりがちな国内サプライチェーンへの過度な依存を避け、外部ショックへの耐性を高めることができる。そして何よりも重要なのは、豊かさそのものが地政学的リスクに対する最大の保険であるという点である。所得の増加と政府歳入の拡大、そして活力ある民間部門を備えた、より豊かで自由貿易を維持する日本は、地政学的不安定性が高まる中でも、そのリスクにより適切に対処することができる。繁栄は、政府、企業、そして国民自身が外国による経済的威圧やサプライチェーンの混乱に対してより強い耐性を持つことを可能にするのである。

VI. 結論

日本の経済安全保障政策の一環として展開される産業政策は、日本が長年支持してきた開放的でルールに基づく多角的貿易体制との間に、少なからぬ緊張関係を抱えている。日本は長年にわたり、この国際経済秩序の最大の受益国の一つであり、自由かつ公正な市場を通じて輸出を拡大するとともに、エネルギーや戦略的重要資源を安定的に調達してきた。2017 年にトランプ政権が発足し、米国が多角的貿易体制の指導的役割から後退すると、日本は一時的にその空白を埋める役割を担った。2010 年代後半には、日本は包括的及び先進的環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP) の成立を主導し、さらに地域的な包括的経済連携 (RCEP) および日 EU 経済連携協定という世界最大級の経済連携協定の締結にも参加した。これらの成果は、トランプ政権が国際経済秩序への信頼を損ないつつあった時期に、経済協力の規範を維持する上で重要な役割を果たした (Armstrong and Urata 2023)。もともと、このような日本の姿勢も、外部からの圧力が関わる場合には、多角的ルールから選択的に逸脱することを妨げたわけではない。その一例が、2019 年に日本が韓国に対して講じた輸出管理措置である。

根本的な問題は、日本の産業政策の復活そのものが、多角的貿易体制の規範に反するものなのかという点である。日本政府は、国内産業への大規模な支援について、「経済安全保障」を根拠として正当化している。経済安全保障を担当した元内閣府副大臣の大野敬太郎氏は、日本の考え方について次のように述べている。「日本は自由貿易を推進する姿勢を変えたことはない。しかし、国家の存立に関わる財・サービスについては、選択的かつ戦略的にサプライチェーンを強化している。」 (Chou 2024)

東京の政策担当者の立場から見れば、この二つの目標は相互に矛盾するものではない。この 10 年間で国際経済環境は劇的に変化した。米中対立を中心とする地政学的緊張の高まり、

気候変動問題の深刻化、そして COVID-19 パンデミックによって明らかになった経済的脆弱性は、経済政策と国家安全保障との境界を曖昧なものとした。こうした状況の下で、日本は、グローバル化と相互依存の深化によって生じた戦略的脆弱性を軽減するためには、限定的かつ戦略的な政府介入が必要であると考えている。この立場からすれば、これらの政策は、多角的貿易ルールを放棄するものではなく、変化した国際環境に適応するための現実的な修正にすぎないということになる。中国や米国をはじめ、多くの国々も同様の考え方を採用している (Armstrong, Solis and Urata 2025)。

こうした新たな産業政策の広がりに対応するためには、補助金に関する国際的規律を強化し、それを新たな経済安全保障環境に適したものと発展させる必要がある。そのような規律がなければ、各国が重要産業の国内回帰 (リショアリング) や最先端技術分野での優位性確保を競い合い、「経済安全保障」の名の下に補助金競争へと突き進む危険性が高まる。国際的な規律は、このような「近隣窮乏化」型の底辺への競争を防ぎ、各国が最終的には財政的に維持できない規模の支援を競って行うことを抑制する役割を果たす。実際、中国、EU、米国の間では、互いの差別的補助金政策に対抗して補助金を拡大する「報復の連鎖」がすでに始まっていることを示す研究も増えている (Evenett and Fritz 2021)。日本は、この点で一つの警鐘を鳴らす事例となっている。日本の新たな産業政策は、重要分野への国内投資や技術革新を促進した一方で、新たな財政負担を生み出し、世界貿易体制との統合を弱める結果も招いている。皮肉なことに、これらの政策は、守ろうとした安全保障そのものを損なう可能性すらある。したがって、新しい産業政策の名の下で各国が補助金競争を行うことを抑制する国際規律は、補助金競争が生み出す負の外部性から各国を守ることにつながる。同時に、それは気候変動など世界共通の課題に対処する上で、どのような政府介入が正当化されるのかを国際社会が共同で判断する枠組みともなり得る。総じて言えば、より強力な補助金規律は、産業政策の負の波及効果を抑える一方、その正の波及効果を高めることに貢献するであろう。

産業政策の主要な手段である補助金について規律を強化するためには、二つのアプローチが必要である。第一は、地域協定を通じてより高度な補助金規律を構築することであり、第二は、WTO の紛争解決制度を回復させるとともに、WTO における補助金規律そのものを強化することである。補助金規律の強化は、まず CPTPP や RCEP などの地域的・複数国間協定において進め、その成果を将来的に WTO へ取り込む方法が最も現実的である。参加国が限定されるため、新たな規律を合意しやすいからである。これと並行して、国際社会は、WTO の紛争解決メカニズムにおける上級委員会の機能回復を図るとともに、近年機能を弱めてきたルール形成や交渉プロセスについても改善を進める必要がある (Hughes 2023)。この取り組みはすでに始まっている。日本を含む一部の WTO 加盟国は、機能停止した上級委員会の代替制度

として多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント(MPIA)を設立するとともに、電子商取引、投資円滑化などを対象とする共同声明イニシアティブ(Joint Statement Initiatives: JSIs)の下で新たなルール作りを進めている。

日本の産業政策の復活は、多角的な国際協調の必要性を改めて示している。本稿は、日本の産業政策が、かつての輸出拡大を目的とした政策から、サプライチェーンの脆弱性、米中対立、技術競争、エネルギー安全保障、そして世界貿易ルールの機能低下への対応へと大きく転換したことを明らかにした。その結果、日本政府は幅広い分野で市場介入を行うようになり、多額の財政負担を伴う一方で、財政制約や人口減少という新たな脆弱性も抱えることとなった。この意味で、日本は手本となる存在であると同時に警鐘となる事例でもある。日本の政策は、先進国が分断された世界経済にどのように適応しようとしているかを示している一方で、繁栄と安全保障を両立させるためには、補助金規律の強化とルールに基づく国際経済秩序への新たなコミットメントが不可欠であることも示している。日本は、その経済規模と外交的信頼性を踏まえれば、この分野で国際的リーダーシップを発揮できる立場にある。もっとも、これらの産業政策が長期的に財政的に持続可能なのか、また、日本の繁栄の基盤である経済の開放性を損なうことなく戦略的脆弱性を管理できるのかという点については、依然として重要な課題が残されている。日本の経験は、デリスキングを通じて経済安全保障を追求し過ぎることが、かえって経済が直面するリスクを高める可能性があることを示している。日本のアプローチは、経済安全保障時代の戦略的競争を適切に管理する多国間の枠組みが存在しなければ、各国が進めるデリスキング競争は、最終的には「底辺への競争」へと転化しかねないことを示している。

経済安全保障を中心とする新たな産業政策は、日本が高度経済成長期に展開した成長志向型の産業政策から、戦略的自律性(strategic autonomy)と戦略的不可欠性(strategic indispensability)を重視する産業政策への転換を意味している。この新たなアプローチは、政府にリスクの軽減と経済成長の促進という二つの使命を同時に課している。その実現に向けて、日本政府は、国家の支援による技術革新と国際競争力の強化を通じて、防御的な経済安全保障を確立しようとしている。日本の新しい産業政策は、現在まさに重要な転換点に立っている。経済安全保障を軸としながらも、開放性を維持したまま、技術、産業、人材、そして国際協力をどこまで有機的に統合できるか——それが、今後数十年にわたる日本の繁栄の持続可能性を左右することになるだろう。

参考文献

日本語文献(50 音順)

安炳燁.1986.『日本経済の高度成長と政策—1960 年代開放期を中心に—』(研修レポート) 国際協力事業団

https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11304607_01.pdf

安橋正人. 2022. 『「産業政策論」再考: 昨今の議論も踏まえて』RIETI Policy Discussion Paper Series 22-P-016 経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/22p016.pdf>

植草益. 1984. 「石油危機以降」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会, 89～117 ページ

経済産業省. 2023. 『通商白書 2023』

https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2023/whitepaper_2023.html

——. 2024. 『通商白書 2024』

https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2024/whitepaper_2024.html

——. 2025. 「経済産業政策新機軸部会第 4 次中間整理 ～成長投資が導く 2040 年の産業構造～」

<https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250603007/20250603007.html>

香西泰. 1984. 「復興期」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会, 25～43 ページ

小宮隆太郎. 1984.「序章」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1～22 ページ

財務省(旧大蔵省).1978.『昭和財政史:終戦から講和まで』第 19 巻、東洋経済新報社

財務省.2026.「令和 8 年度予算政府案」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/index.html

鶴田俊正. 1984.「高度成長期」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、49～81 ページ

英語文献(アルファベット順)

Aiginger, Karl, and Dani Rodrik. 2020. "Rebirth of Industrial Policy and an Agenda for the Twenty-First Century." *Journal of Industry, Competition and Trade* 20, no. 2: 189–207.

Akabane, Jun. 2026. "Japan's Economic Security and the Semiconductor Industry: The Validity of the Revitalization Strategy." Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center.

Ando, Mitsuyo, Kazunobu Hayakawa, and Fukunari Kimura. 2024. "Supply Chain Decoupling: Geopolitical Debates and Economic Dynamism in East Asia." *Asian Economic Policy Review* 19, no. 1: 62–79.

Armstrong, Shiro. 2024. *Economic Security in Japan: Evolution, Context and Emerging Questions*. RIETI Discussion Paper Series 24-E-083, Research Institute of Economy, Trade

and Industry.

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/24e083.pdf>

———. 2025. "Australia, Japan, and a Middle Power Approach to Securing Prosperity in Global Disorder." *Asia-Pacific Review* 32, no. 1: 80–111.

Armstrong, Shiro, Mireya Solís, and Shujiro Urata. 2025. "Economic Security and New Industrial Policy." *Asian Economic Policy Review* 20, no. 2: 265–75.

Armstrong, Shiro, and Shujiro Urata. 2023. "Japan First? Economic Security in a World of Uncertainty." In *Navigating Prosperity and Security in East Asia*, edited by Shiro Armstrong, Tom Westland and Adam Triggs, 87–118. Canberra: ANU Press.

Beason, Richard, and David E. Weinstein. 1996. "Growth, Economies of Scale, and Targeting in Japan (1955–1990)." *The Review of Economics and Statistics* 78, no. 2: 286–95.

Beeson, Mark. 2009. "Developmental States in East Asia: A Comparison of the Japanese and Chinese Experiences." *Asian Perspective* 33, no. 2: 5–39.

Chou, William. 2024. "Japan's Strategy for Economic Security: An Interview with Deputy LDP Secretary-General Keitaro Ohno." *Hudson Institute*, July 23, 2024, <https://www.hudson.org/economics/japans-strategy-economic-security-interview-deputy-ldp-secretary-general-keitaro-ohno>.

Davidson, Helen. 2025. "Japan's cabinet approves record defence budget amid escalating China tensions." *The Guardian*, December 26, 2025,

- <https://www.theguardian.com/world/2025/dec/26/japan-defence-budget-china>.
- Dingman, Roger. 1993. "The Dagger and the Gift: The Impact of the Korean War on Japan." *The Journal of American–East Asian Relations* 2, no. 1: 29–55.
- Drezner, Daniel W. 2024. "How Everything Became National Security: And National Security Became Everything." *Foreign Affairs*, August 12, 2024.
- <https://www.foreignaffairs.com/united-states/how-everything-became-national-security-drezner>.
- Edmonstone, Georgia. 2024. *Economic Security Policies Compared: The United States, Its Allies and Partners*. United States Studies Centre.
- Evenett, Simon, and Johannes Fritz. 2021. Subsidies and Market Access: Towards an Inventory of Corporate Subsidies by China, the European Union and the United States. *The 28th Global Trade Alert Report*. London: CEPR Press.
- Evenett, Simon, Adam Jakubik, Fernando Martín, and Michele Ruta. 2024. "The Return of Industrial Policy in Data." *The World Economy* 47, no. 7: 2762–88.
- Flath, David. 2014. *The Japanese Economy*. 3rd ed. Oxford: Oxford University Press.
- Gholz, Eugene, and Llewelyn Hughes. 2021. "Market Structure and Economic Sanctions: The 2010 Rare Earth Elements Episode as a Pathway Case of Market Adjustment." *Review of International Political Economy* 28, no. 3: 611–34.
- Global Trade Alert (GTA). 2026. *GTA Data Center*. Accessed April 15, 2026, <https://globaltradealert.org/data-center>.

- Goto, Shihoko. 2022. "Recasting U.S.–Japan Ties in a New Era of Economic Security." *Asia Policy* 17, no. 4: 225–38.
- Grant-Chapman, Hugh, and Tom McGee. 2024. *Japan's Chip Challenge: Semiconductor Policy for the Data Centre Era*. Centre for Emerging Technology and Security.
- Harvey, David. 2005. *A Brief History of Neoliberalism*. Oxford: Oxford University Press.
- Hauge, Jostein, Bruno Houtzager, and Alessandro Julian Hörmann. 2025. "The New Economic Nationalism: Industrial Policy and National Security in the United States, China, and the European Union." *Geoforum* 166: 104382.
- Hopewell, Kristen. 2025. "Unravelling of the Trade Legal Order: Enforcement, Defection and the Crisis of the WTO Dispute Settlement System." *International Affairs* 101, no. 3: 1103–111.
- Hughes, Valerie. 2023. "Maintaining Relevance in a Much-Changed World: Reforming WTO Dispute Settlement." *Journal of International Economic Law* 26, no. 1: 133–45.
- Iida, Keisuke. 2018. *Japan's Security and Economic Dependence on China and the United States: Cool Politics, Lukewarm Economics*. New York: Routledge.
- International Monetary Fund (IMF). 2026. *Global Debt Database: Central Government Debt (Percent of GDP)*. IMF DataMapper. Accessed April 20, 2026, https://www.imf.org/external/datamapper/CG_DEBT_GDP@GDD/SWE.
- Ishikawa, Naofumi. 2025. "Japan to Funnel Investments in 17 Strategic Sectors to Ignite Growth." *The Asahi Shimbun*, November 5, 2025,

<https://www.asahi.com/ajw/articles/16137063>.

Johnson, Chalmers. 1982. *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925–1975*. Stanford: Stanford University Press.

『通産省と日本の奇跡』佐々田博教訳、勁草書房(2018年)

Ju, Jiandong, Hong Ma, Zi Wang, and Xiaodong Zhu. 2024. "Trade Wars and Industrial Policy Competitions: Understanding the US-China Economic Conflicts." *Journal of Monetary Economics* 141: 42–58.

Juhász, Réka, Nathan J. Lane, and Dani Rodrik. 2023. *The New Economics of Industrial Policy*. Working Paper 31538. National Bureau of Economic Research.

https://www.nber.org/system/files/working_papers/w31538/w31538.pdf

Khan, Mushtaq. 2015. "The Role of Industrial Policy: Lessons from Asia." In *New Perspectives on Industrial Policy for a Modern Britain*, edited by David Bailey, Keith Cowling and Philip Tomlinson, 79–98. Oxford: Oxford University Press.

Koyu, Izumi, Chihara Takahiro, Hirosaki Takuto, Kunito Takayuki, Miyake Yuta, Nagano Hiroaki, Shimizu Ryota, et al. 2022. "Japan's Economic Security Promotion Act: Background and Overview." *Asia-Pacific Review* 29, no. 3: 28–55.

Liu, Ernest. 2019. "Industrial Policies in Production Networks." *The Quarterly Journal of Economics* 134, no. 4: 1883–1948.

Matsui, Yoshiki. 2007. "An Empirical Analysis of Just-in-Time Production in Japanese Manufacturing Companies." *International Journal of Production Economics* 108, no. 1–2: 153–64.

Morita-Jaeger, Minako. 2025. "Evolving Geopolitics and Japan's Economic Security–Trade Nexus: 'New Capitalism' as a Balancing Act?". *Global Policy*: 1–10.

Negrine, Joseph. 2024. "All that glitters may not be gold for Japan's semiconductor revival." *East Asia Forum*, November 5, 2024,
<https://eastasiaforum.org/2024/11/05/all-that-glitters-may-not-be-gold-for-japans-semiconductor-revival/>.

Negrine, Joseph, Christopher Findlay, and Shiro Armstrong. 2025. *Chips in Japan: Industrial Policy, Decline and Renewal*. RIETI Discussion Paper Series 25-E-116. Research Institute of Economy, Trade and Industry
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e116.pdf>.

Nishimura, Rintaro. 2024. "Japan Would Benefit From an Economic Security Strategy." *The Interpreter*, October 23, 2024,
<https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/japan-would-benefit-economic-security-strategy>.

Nozaki, Masahiro, Kenichiro Kashiwase, and Ikuo Saito. 2017. "Health Spending in Japan: Macro-Fiscal Implications and Reform Options." *The Journal of the Economics of Ageing* 9: 156–71.

Ohashi, Hiroshi. 2005. "Learning by Doing, Export Subsidies, and Industry Growth: Japanese Steel in the 1950s and 1960s." *Journal of International Economics* 66, no. 2: 297–323.

- Ohta, Hiroshi, and Brendan F.D. Barrett. 2023. "Politics of Climate Change and Energy Policy in Japan: Is Green Transformation Likely?". *Earth System Governance* 17: 1–10 100187.
- Okuno-Fujiwara, Masahiro. 1991. "Industrial Policy in Japan: A Political Economy View." In *Trade with Japan: Has the Door Opened Wider?*, edited by Paul Krugman, 271–304. Chicago: University of Chicago Press.
- Ozawa, Akito, Tsamara Tsani, and Yuki Kudoh. 2022. "Japan's Pathways to Achieve Carbon Neutrality by 2050 – Scenario Analysis Using an Energy Modeling Methodology." *Renewable and Sustainable Energy Reviews* 169: 112943.
- Pauwelyn, Joost. 2025. "How the US Reciprocal Tariff Plan May Save the Global Trading System." *World Trade Review* 24, no. 4: 509–14.
- Suzuki, Kazuto. 2023. "Japanese Economic Security as Derisking." *Korea Policy* 1, no. 3: 38–51.
- Thorbecke, Willem. 2024. "Japan's Ambitious Semiconductor Plan." *East Asia Forum*, August 30, 2024, <https://eastasiaforum.org/2024/08/30/japans-ambitious-semiconductor-plan/>.
- Tiberghien, Yves. 2024. "Lessons from the Frontline: The Burgeoning Security and Economic Race in the Indo-Pacific." *International Journal* 79, no. 3: 465–68.
- Tobita, Rintaro. 2020. "Tokyo Expands National Security Council to Catch Economic Risks." *Nikkei Asian Review*, March 18, 2020,

<https://asia.nikkei.com/politics/tokyo-expands-national-security-council-to-catch-economic-risks>

Urata, Shujiro. 2026. "Japan's New Industrial Policy: A Comparative Analysis with Traditional Industrial Policy." *KIET Industrial Economic Review* 31, no. 1: 22–41.

https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=6806859#

Vargas-Rodriguez, Rogelio. 2025. "An Authorless Idea: Kōsaka Masataka and the Comprehensive Security Strategy." *Japanese Studies* 45, no. 1: 79–100.

Vivoda, Vlado. 2026. "Strategic Shift Towards Sustainable Energy Security in Japan." In *G20 and Energy Security: Roadmap for Sustainable Development*, edited by Richa Kothari, Neeta Rani and Anita Singh, 227–43. Boca Raton: CRC Press.

Wade, Robert H. 2017. "The American Paradox: Ideology of Free Markets and the Hidden Practice of Directional Thrust." *Cambridge Journal of Economics* 41, no. 3: 859–80.

Yokoyama, Erica, and Akemi Terukina. 2026. "Japan's Investment Targets Include AI, Quantum Computing and Drones." *The Japan Times*, March 10, 2026,

<https://www.japantimes.co.jp/business/2026/03/10/japan-investment-targets-ai-quantum-drones/>.

Yoshikawa, Hiroshi. 2007. "Japan's Lost Decade: What Have We Learned and Where Are We Heading?". *Asian Economic Policy Review* 2, no. 2: 186–203.